



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 井藤 直樹

TEL 052-562-2010

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	154,984	1.4	2,886	18.4	3,007	6.3	1,614	△17.0
26年3月期	152,879	12.0	2,437	10.9	2,829	24.7	1,945	52.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,171百万円 (22.1%) 26年3月期 1,779百万円 (△33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.29	—	4.3	4.6	1.9
26年3月期	74.09	—	5.4	4.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △24百万円 26年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,408	38,225	58.4	1,447.84
26年3月期	65,382	36,474	55.8	1,386.19

(参考) 自己資本 27年3月期 38,204百万円 26年3月期 36,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,085	△1,926	△2,203	1,153
26年3月期	4,135	△1,343	△2,649	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	473	24.3	1.3
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	474	29.4	1.3
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	△2.3	1,600	150.8	1,700	190.1	1,200	190.7	45.48
通期	154,000	△0.6	3,100	7.4	3,200	6.4	2,200	36.2	83.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	26,535,508 株	26年3月期	26,535,508 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	26,535,508 株	26年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	27年3月期	148,471 株	26年3月期	233,183 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,346,490 株	26年3月期	26,255,104 株

※ 期末自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(27年3月期95,800株、26年3月期180,700株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	146,151	1.3	2,854	23.8	2,929	11.6	1,602	△11.0
26年3月期	144,294	12.5	2,305	15.0	2,624	43.5	1,801	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	60.84	—
26年3月期	68.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	62,370	34,393	34,393	32,614	55.1	1,303.42	1,240.00	
26年3月期	62,382	32,614	32,614	32,614	52.3	1,240.00	1,240.00	

(参考) 自己資本 27年3月期 34,393百万円 26年3月期 32,614百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	平成26年 3 月期 (百万円)	平成27年 3 月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	152,879	154,984	2,104	1.4
飼料	128,341	128,996	655	0.5
コンシューマー・プロダクツ	17,865	19,362	1,497	8.4
その他	6,672	6,624	△48	△0.7
営業利益	2,437	2,886	448	18.4
経常利益	2,829	3,007	178	6.3
セグメント利益	2,866	2,496	△370	△12.9
飼料	2,250	2,148	△102	△4.5
コンシューマー・プロダクツ	310	211	△99	△32.0
その他	233	205	△28	△12.2
調整額	71	△69	△140	—
当期純利益	1,945	1,614	△330	△17.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ直後は急速に落ち込みましたが、政府の経済対策や原油価格の下落などから、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど緩やかに回復しております。

飼料業界におきましては、期初は高値圏にあった主原料のとうもろこし価格が、初夏以降は米国で天候に恵まれたことから値を下げましたが、秋以降は投機資金の流入により上昇基調で推移しております。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は上期に2度値上げした配合飼料価格を第3四半期に値下げ、第4四半期に値上げしました。上昇基調にある原材料価格、夏以降急速に進行した円安やメーカー間の競争激化により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社八戸工場において1月10日に火災が発生し、3月2日に完全復旧するまでの約2ヶ月間、製造・出荷を停止しました。この火災事故により、操業停止期間中の飼料供給継続費用及び資産の原状回復に要する費用などが発生し、保険金を差し引いた4億82百万円を特別損失に計上しております。火災による特別損失をカバーするために、より一層、原料の有効的利用によるコストダウン等による原価の低減、顧客の要望に合致した新製品の開発や製販一体の強みを活かした提案営業の推進による売上拡大を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,549億84百万円（前期比1.4%増）、営業利益28億86百万円（前期比18.4%増）、経常利益30億7百万円（前期比6.3%増）、当期純利益16億14百万円（前期比17.0%減）となりました。

売上高は、飼料販売量や畜産物売上高の増加などにより、前期比1.4%の増収となりました。営業利益は、飼料販売量の増加や売上総利益率の向上などにより、前期比18.4%の増益となりました。経常利益は、営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上したことや前期に営業外収益に計上した貸倒引当金戻入額がなくなったことなどにより、6.3%の増益となりました。経常利益は増益だったものの、災害による損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は、17.0%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

畜産飼料の販売量は、八戸工場の火災により第4四半期では前年同四半期を下回ったものの、通期では前期を上回りました。平均販売価格が前期を下回ったものの販売量増加により、売上高は、前期比0.5%増の1,289億96百万円となりました。販売量増加と利益率の上昇により営業利益が増加したものの、貸倒引当金繰入額の増加や災害による損失などにより、セグメント利益は、前期比4.5%減の21億48百万円となりました。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、ペットフードの販売量が減少したものの、畜産物売上高が増加したことにより、前期比8.4%増の193億62百万円となりました。セグメント利益は、前期比32.0%減の2億11百万円となりました。増収減益となった主な理由は、競争激化による利益率低下と運賃などの費用が増加したためであります。

(その他)

売上高は、前期比0.7%減の66億24百万円、セグメント利益は、前期比12.2%減の2億5百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、同業他社との競争激化など、厳しい事業環境となることが予想されますが、以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	154,000百万円	(前期比 99.4%)
営業利益	3,100百万円	(前期比 107.4%)
経常利益	3,200百万円	(前期比 106.4%)
当期純利益	2,200百万円	(前期比 136.2%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の654億8百万円となりました。流動資産は402億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が8億38百万円減少したものの、商品及び製品が2億40百万円、その他の流動資産が7億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は251億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少しました。これは主に投資有価証券が7億36百万円、その他の固定資産が6億40百万円増加したものの、有形固定資産が3億30百万円、無形固定資産が4億41百万円、長期貸付金が6億53百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少の271億82百万円となりました。流動負債は220億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少しました。これは主にその他の流動負債が3億23百万円増加したものの、買掛金が6億86百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が4億49百万円減少したことによるものであります。固定負債は51億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。これは主に長期借入金が13億7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億51百万円増加の382億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億41百万円、その他有価証券評価差額金が5億53百万円増加したことによるものであります。

純資産の増加が総資産の増加を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加の58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億53百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は34百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億85百万円（前期比50百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益24億96百万円及び減価償却費25億29百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は法人税等の支払額11億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億26百万円（前期比5億82百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出19億28百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億3百万円（前期比4億45百万円減少）となりました。これは主に借入金の減少が純額で17億54百万円、配当金の支払額5億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.7	54.1	53.1	55.8	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	23.8	22.5	26.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	5.9	4.8	16.1	3.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	20.9	26.5	10.2	50.5	48.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に應えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、1株当たり9円とし、先に実施しました中間配当（1株当たり9円）と合わせて、年18円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

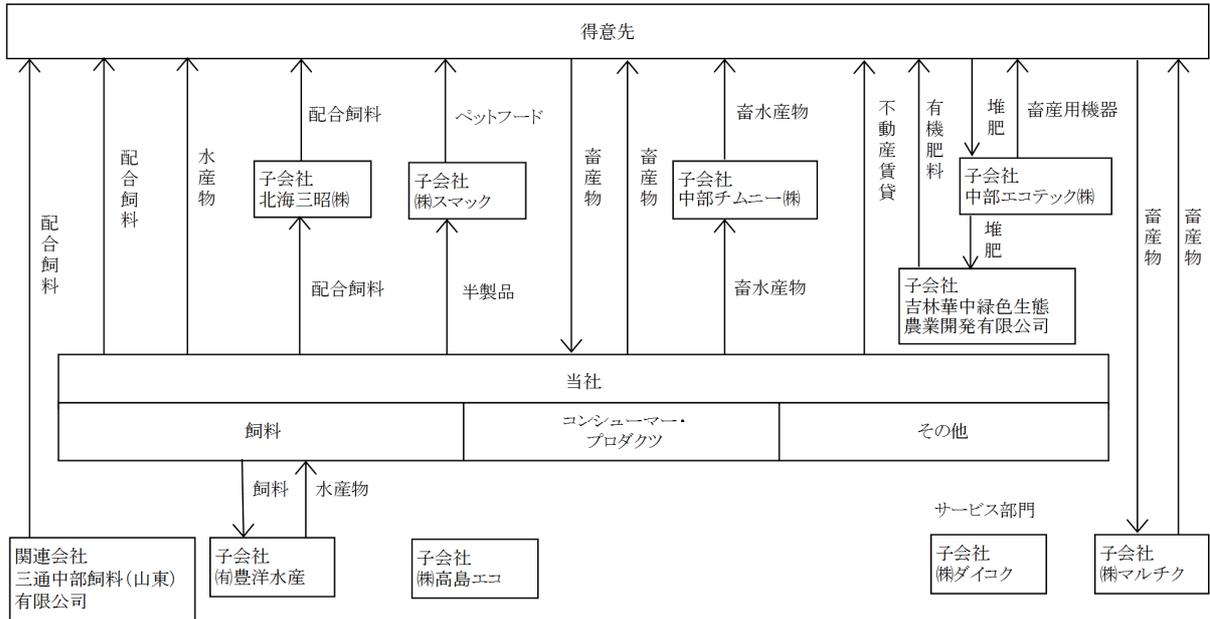
鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPP等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜水産物・ペットフードの製造販売）、その他の事業を行っております。



会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(連結子会社)			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業
株式会社高島エコ	10	100.0	飼料原料の研究
北海三昭株式会社	50	100.0	配合飼料の販売
有限会社豊洋水産	3	70.0	水産用飼料の研究開発、 水産物の生産、販売
吉林華中綠色生態農業開發有限公司	1,589 千米ドル	54.9 (54.9)	有機肥料の製造、販売
中部チムニー株式会社	5	51.0	畜産物、水産物の販売
(持分法適用関連会社)			
三通中部飼料(山東)有限公司	3,000 千米ドル	48.0	水産飼料の製造、販売

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 前連結会計年度に記載していた株式会社大里畜産は、保有株式の売却により持分比率が低下し、持分法の適用範囲から除外したため、記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成28年3月期～平成30年3月期）は、下記のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成28年3月期	154,000	3,100	3,200	2,200
平成29年3月期	156,000	3,500	3,600	2,400
平成30年3月期	158,000	3,700	3,800	2,600

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに世界的な需給逼迫による原料価格の高止まり傾向、急激な為替の変動等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP等に参加した場合、業界に与える影響は大きいことが予想されます。

このような状況のなか、当社は顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、高付加価値製品の開発・製造を推進し、配合メーカーから加工メーカーへと変化してまいります。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	1,163
受取手形及び売掛金	28,523	27,684
商品及び製品	1,985	2,226
仕掛品	620	659
原材料及び貯蔵品	5,651	5,733
繰延税金資産	94	110
その他	2,252	3,040
貸倒引当金	△303	△338
流動資産合計	40,022	40,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,044	※2 19,106
減価償却累計額	△12,491	△12,890
減損損失累計額	△3	—
建物及び構築物 (純額)	6,549	6,216
機械装置及び運搬具	※2 35,226	※2 35,934
減価償却累計額	△29,736	△30,685
減損損失累計額	△59	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	5,431	5,240
工具、器具及び備品	3,015	3,068
減価償却累計額	△2,440	△2,466
工具、器具及び備品 (純額)	575	601
土地	※2 7,180	※2 7,173
リース資産	26	26
減価償却累計額	△3	△6
リース資産 (純額)	23	20
建設仮勘定	—	176
有形固定資産合計	19,759	19,428
無形固定資産		
※2 1,061		
※2 619		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470	4,207
長期貸付金	968	315
繰延税金資産	152	223
退職給付に係る資産	214	82
その他	※1 500	※1 1,140
貸倒引当金	△766	△888
投資その他の資産合計	4,539	5,080
固定資産合計	25,360	25,128
資産合計	65,382	65,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 11,030	※2 10,344
短期借入金	6,600	6,015
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,020	※2 2,155
リース債務	3	2
未払費用	1,606	1,779
未払法人税等	660	441
賞与引当金	354	457
役員賞与引当金	39	36
その他	518	842
流動負債合計	22,835	22,075
固定負債		
長期借入金	※2 4,250	※2 2,943
リース債務	15	12
繰延税金負債	455	609
債務保証損失引当金	48	45
退職給付に係る負債	423	490
資産除去債務	83	84
その他	797	923
固定負債合計	6,073	5,107
負債合計	28,908	27,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	30,003	31,145
自己株式	△145	△92
株主資本合計	34,906	36,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	1,742
繰延ヘッジ損益	380	451
為替換算調整勘定	△6	15
退職給付に係る調整累計額	△8	△106
その他の包括利益累計額合計	1,553	2,102
少数株主持分	14	21
純資産合計	36,474	38,225
負債純資産合計	65,382	65,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	152,879	154,984
売上原価	※2,※3 138,269	※2,※3 139,823
売上総利益	14,609	15,160
販売費及び一般管理費	※1,※3 12,172	※1,※3 12,274
営業利益	2,437	2,886
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	86	96
貸倒引当金戻入額	141	—
債務保証損失引当金戻入額	38	2
負ののれん償却額	41	—
保管料収入	98	183
その他	195	204
営業外収益合計	618	498
営業外費用		
支払利息	86	77
持分法による投資損失	43	24
貸倒引当金繰入額	—	97
保管料原価	90	171
その他	7	6
営業外費用合計	227	378
経常利益	2,829	3,007
特別利益		
固定資産売却益	※4 90	※4 7
投資有価証券売却益	—	2
補助金収入	—	23
特別利益合計	90	33
特別損失		
固定資産除売却損	※5 43	※5 56
投資有価証券評価損	9	5
ゴルフ会員権評価損	※6 0	※6 0
災害による損失	—	482
特別損失合計	52	544
税金等調整前当期純利益	2,866	2,496
法人税、住民税及び事業税	955	945
法人税等調整額	△32	△70
法人税等合計	923	875
少数株主損益調整前当期純利益	1,943	1,620
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	6
当期純利益	1,945	1,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,943	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	553
繰延ヘッジ損益	△206	70
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	—	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	6	20
その他の包括利益合計	※ △164	※ 550
包括利益	1,779	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	2,163
少数株主に係る包括利益	0	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	28,477	△208	33,318
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
当期純利益			1,945		1,945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,525	62	1,587
当期末残高	2,695	2,353	30,003	△145	34,906

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,158	587	△16	－	1,729	11	35,059
当期変動額							
剰余金の配当							△419
当期純利益							1,945
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	△206	9	△8	△175	3	△172
当期変動額合計	29	△206	9	△8	△175	3	1,415
当期末残高	1,188	380	△6	△8	1,553	14	36,474

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	30,003	△145	34,906
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
持分法の適用範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,141	52	1,194
当期末残高	2,695	2,353	31,145	△92	36,101

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,188	380	△6	△8	1,553	14	36,474
当期変動額							
剰余金の配当							△500
当期純利益							1,614
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							53
持分法の適用範囲の変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	553	70	22	△97	549	7	556
当期変動額合計	553	70	22	△97	549	7	1,751
当期末残高	1,742	451	15	△106	2,102	21	38,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,866	2,496
減価償却費	2,639	2,529
持分法による投資損益 (△は益)	43	24
のれん償却額	8	—
負ののれん償却額	△41	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△374	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△215	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410	48
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	178
受取利息及び受取配当金	△102	△107
支払利息	86	77
為替差損益 (△は益)	△5	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	5
ゴルフ会員権評価損	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△47	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△976
その他	△495	328
小計	4,862	5,207
利息及び配当金の受取額	100	107
利息の支払額	△81	△84
法人税等の支払額	△746	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△200	△195
貸付金の回収による収入	316	257
有価証券の取得による支出	△104	△12
有価証券の売却による収入	—	3
固定資産の取得による支出	△1,448	△1,928
固定資産の売却による収入	122	38
関係会社出資金の払込による支出	△70	△73
その他の支出	△9	△29
その他の収入	51	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	△584
リース債務の返済による支出	△8	△3
長期借入れによる収入	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,979	△2,170
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	55	55
配当金の支払額	△419	△500
少数株主からの払込みによる収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,649	△2,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	△34
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,187
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,187	※ 1,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社スマック

株式会社マルチク

中部エコテック株式会社

株式会社ダイコク

株式会社高島エコ

北海三昭株式会社

有限会社豊洋水産

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

中部チムニー株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

三通中部飼料(山東)有限公司

なお、持分法適用会社であった株式会社大里畜産は、保有株式の売却により、持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

- a 商品
主として移動平均法
- b 製品・仕掛品
総平均法
- c 原材料
移動平均法
- d 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
その他(出資金)	77 百万円	155 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
建物及び構築物	1,076 百万円	1,068 百万円
機械装置及び運搬具	1,590	1,428
土地	977	1,004
無形固定資産(ソフトウェア)	130	92
計	3,775	3,594

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,000 百万円	1,000 百万円

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
建物及び構築物	726 百万円	674 百万円
土地	138	138
計	864	812

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	500 百万円	500 百万円
買掛金	15	20

3. 保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3月31日)	
畜産ローン	1 件 4 百万円	得意先の金融機関借入保証	4 件 142 百万円
得意先の金融機関借入保証	4 183	従業員住宅ローン	1 0
従業員住宅ローン	1 0	得意先の畜産機械リースの 支払保証	2 1
得意先の畜産機械リースの 支払保証	2 1		
計	8 189	計	7 144

4. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	34,600 百万円	35,100 百万円
借入実行残高	6,600	6,000
差引額	28,000	29,100

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
運賃	2,500 百万円	2,526 百万円
飼料価格安定基金負担金	3,805	3,895
従業員給料及び手当	1,713	1,656
賞与引当金繰入額	250	303
役員賞与引当金繰入額	39	36
貸倒引当金繰入額	57	80
退職給付費用	127	104
減価償却費	705	715
のれん償却額	8	—

※ 2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	0 百万円	1 百万円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	682 百万円	625 百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	0 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	8	6
土地	77	—
計	90	7

※ 5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	0 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	3	21
工具、器具及び備品	21	18
無形固定資産 (ソフトウェア)	0	0
計	26	46

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	0
土地	16	—
無形固定資産 (ソフトウェア)	0	—
計	17	9

※ 6 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36 百万円	721 百万円
組替調整額	9	3
税効果調整前	45	724
税効果額	△15	△170
その他有価証券評価差額金	29	553
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△351	81
税効果額	145	△11
繰延ヘッジ損益	△206	70
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△147
組替調整額	—	5
税効果調整前	—	△142
税効果額	—	44
退職給付に係る調整額	—	△97
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	20
その他の包括利益合計	△164	550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	332,792	391	100,000	233,183
合計	332,792	391	100,000	233,183

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式 (当連結会計年度期首280,700株、当連結会計年度末180,700株) が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少100,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	209	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会 (注) 2	普通株式	210	8	平成25年 9月30日	平成25年12月 9日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 2百万円を含めておりません。
2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 1百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 1百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	233,183	188	84,900	148,471
合計	233,183	188	84,900	148,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首180,700株、当連結会計年度末95,800株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少84,900株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会（注）1	普通株式	263	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年10月30日 取締役会（注）2	普通株式	237	9	平成26年 9月30日	平成26年12月 8日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,197 百万円	1,163 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	1,187	1,153

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,341	17,865	146,206	6,672	152,879	—	152,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	799	0	800	74	874	△874	—
計	129,141	17,865	147,006	6,746	153,753	△874	152,879
セグメント利益	2,250	310	2,561	233	2,795	71	2,866
セグメント資産	54,834	4,730	59,564	5,396	64,960	422	65,382
その他の項目							
減価償却費	1,923	59	1,983	169	2,153	486	2,639
受取利息	—	—	—	—	—	16	16
支払利息	—	—	—	—	—	86	86
特別利益	13	—	13	0	13	77	90
特別損失	24	0	24	1	26	26	52
持分法適用会社へ の投資額	77	—	77	—	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,128	45	1,174	90	1,264	8	1,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△980百万円、金融収支951百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,784百万円、セグメント間取引消去△4,362百万円であり、ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,996	19,362	148,359	6,624	154,984	—	154,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	0	791	59	850	△850	—
計	129,787	19,363	149,151	6,683	155,834	△850	154,984
セグメント利益	2,148	211	2,360	205	2,565	△69	2,496
セグメント資産	54,622	4,693	59,316	5,420	64,736	671	65,408
その他の項目							
減価償却費	1,830	54	1,884	164	2,048	480	2,529
受取利息	—	—	—	—	—	11	11
支払利息	—	—	—	—	—	77	77
特別利益	33	—	33	0	33	—	33
特別損失	523	0	524	19	543	0	544
持分法適用会社へ の投資額	155	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,772	13	1,785	28	1,814	15	1,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円、金融収支960百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,017百万円、セグメント間取引消去△4,346百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	128,341	17,865	6,672	152,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	128,996	19,362	6,624	154,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	41	41
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	125 百万円	149 百万円
貸倒引当金	88	103
その他	87	82
計	302	334
評価性引当額	△0	△0
計	301	334
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△206	△218
その他	—	△5
計	△206	△223
繰延税金資産 (流動) の純額	94	110
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付に係る負債	150	199
貸倒引当金	262	259
その他	316	331
計	912	973
評価性引当額	△97	△125
計	814	848
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△368	△332
退職給付に係る資産	△75	△66
その他有価証券評価差額金	△647	△817
その他	△25	△17
計	△1,117	△1,234
繰延税金資産 (固定) の純額	152	223
繰延税金負債 (固定) の純額	△455	△609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.5 %	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
法人税額の特別控除	△7.3	負担率との間の差異が法
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.9	下であるため注記を省略
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	しております。
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は45百万円減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円、繰延ヘッジ損益が17百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,235	1,376	1,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99	123	△23
合計		3,334	1,499	1,834

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 136百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,965	1,390	2,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94	110	△16
合計		4,060	1,501	2,559

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 146百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

有価証券について 9百万円 (その他有価証券で時価のある株式 9百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

有価証券について 5百万円 (その他有価証券で時価のない株式 5百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金型年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,374 百万円	2,475 百万円
勤務費用	170	192
利息費用	31	32
数理計算上の差異の発生額	△13	215
退職給付の支払額	△87	△94
退職給付債務の期末残高	2,475	2,822

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,138 百万円	2,266 百万円
期待運用収益	29	28
数理計算上の差異の発生額	42	67
事業主からの拠出額	131	131
退職給付の支払額	△74	△79
年金資産の期末残高	2,266	2,414

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,152 百万円	2,435 百万円
年金資産	△2,266	△2,414
計	△114	21
非積立型制度の退職給付債務	323	386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209	408
退職給付に係る負債	423	490
退職給付に係る資産	△214	△82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209	408

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	170 百万円	192 百万円
利息費用	31	32
期待運用収益	△29	△28
数理計算上の差異の費用処理額	40	5
確定給付制度に係る退職給付費用	213	202

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
数理計算上の差異	－ 百万円	142 百万円
合 計	－	142

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	13 百万円	156 百万円
合 計	13	156

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
一般勘定	74 %	73 %
債券	8	9
株式	9	9
その他	9	9
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	1.5 %	1.0 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,386円19銭	1,447円84銭
1 株当たり当期純利益	74円09銭	61円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度228,200 株、当連結会計年度136,408株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度180,700株、当連結会計年度95,800株であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	1,945	1,614
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,945	1,614
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,255,104	26,346,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役会長 執行役員 平野 宏 (現 取締役社長 執行役員)

取締役社長 執行役員 久光正郎 (現 専務取締役 執行役員 飼料本部長)

② その他の役員の変動

常務取締役 執行役員 飼料本部長 平野晴信 (現 常務取締役 執行役員 飼料副本部長)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

なお、同日開催の第68期定時株主総会及びその後の取締役会で正式決定する予定です。